

第2期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和2年度】

■第2期総合戦略期間における基本目標の（KPI）の達成状況

基本目標	目標値
	R2年度
◆「伊豆市に愛着を感じる」と回答した割合	55% 75.5%
◆社会動態による人口増減	▲58人 ▲108人
◆15歳までの各年齢人口	200人 165人 (平均)

■第2期総合戦略期間における各年度ごとの成果目標（KPI）の達成状況

戦略体系	R2年度
	達成指標数
1. 産業を支える多彩な人材の育成と確保	3 / 7 (42%)
2. 子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進	4 / 8 (50%)
3. コンパクトタウン&ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール	5 / 8 (62%)
達成指標 合計	12 / 23 (52%)

※R2年度の達成指標数は下表「◎」と「○」の合計。（ ）内は、上方修正前の当初目標達成数。

■第2期総合戦略における成果指標（KPI）の総括

<p>第2期総合戦略における戦略体系ごとのKPI達成状況としては、以下のとおりとなっている。</p> <p>1. 産業を支える多彩な人材の育成と確保…7指標のうち3指標達成 2. 子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進…8指標のうち4指標達成 3. コンパクトタウン&amp;ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール…8指標のうち5指標達成</p> <p>全23指標のうち12指標達成（52.1%）という結果となった。なお、今後毎年実績評価を実施し、都度指標の見直し・上方修正を行い成果目標の達成及び基本目標値に近づけていく。 令和3年6月に実施した市民アンケート結果と第1期総合戦略策定時から令和2年度までの人口動態や人口減少対策施策の実績等を踏まえながら取り組みを進めていくことで、基本目標の実現と魅力あるまちづくりを目指していく。</p>
--

資料2  
※R3.12.24最終

■R2（初年度）実績評価

【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合… 目標値の50%を超えている：◎ 目標値の20%を超えている：○ 20%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値 (当初目標値)	R2実績	R2評価	R2の取り組み内容	今後の展開
【しごと】 地域の特性を活かして「産業の担い手」と「稼ぐ力」を強化する  (産業を支える多彩な人材の育成と確保)	1. 地域の産業を支える人材育成・確保プロジェクト	市内事業所の従業員数(人)	9,232	9,332	9,242	△	<p>R2.3月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛や「密」を避ける生活様式の実践により、各事業の中止や事業所の求人が減少し、各事業の進捗が停滞した。</p> <p>〔産1〕平成30年度に「伊豆市ひとり親移住定住促進計画」を策定し、①特に求人数の多い「旅館業」の雇用確保とひとり親の就業マッチング ②移住前後のきめ細かなサポート ③引越し費用や戸建購入又は家賃補助の財政支援 をセットにした移住促進事業を展開した。また、令和2年度には補助の対象職種が「旅館業」のみであったが、「医療業・介護業」を加え、更なる移住促進を図った。 【ひとり親の旅館業への就職：3人、移住定住促進補助金申請：2人】</p> <p>〔産2〕地元企業への就業機会創出のため、伊豆の国市と合同で就職説明会を開催し、I・Uターン求職者と企業のマッチングを実施しているが、コロナ禍により令和2年度は開催を中止した。</p> <p>〔産3〕「中小企業等奨学金返還支援補助金」を新設・運用を開始し、事業所の雇用維持・人材確保の支援に取り組んだ。(従業員の奨学金返還を支援する中小企業等に対し、負担額の一部を補助することにより企業の雇用維持・促進を図る) 【補助制度申請：なし(該当の事業所はあったが、対象の従業員が伊豆市民ではなかったため交付不可)】</p> <p>〔健1〕「介護人材育成・定着対策事業補助金」を新設・運用を開始し、市内介護サービス事業者等の従業員の研修受講費を負担する事業所に補助し、事業者の人材確保やスキルアップの後押しができた。 【R2申請実績：特養中伊豆、グループホーム中伊豆】</p>	〔産1〕移住ツアーは、令和3年度から移住希望者を包括的に9jizu(若者交流施設)にて実施していく。ひとり親も含め、オンラインや現地見学ツアー等の希望者が知りたい情報を事前に聞き取り、要望に沿ったツアーを計画・実施し移住への不安を早めに解消することで、スムーズな移住に繋げていく。
		雇用支援を行った事業者件数(件/年)【件/延べ】	-	3 【延べ15】	0 【延べ0】	△	〔健1〕介護事業所は、常に求人数の多い職種であり資格や研修等、専門的知識の習得が必要な事業所であることから、コロナ終息後は研修数も増え、補助金活用ニーズも増えると考え。更なる活用促進に向けて周知を図る。	〔産2〕コロナ禍で求人数の減少等、雇用情勢の更なる悪化も懸念されることから、状況を見ながら今後の合同説明会の実施について検討していく。一方、求職者側の「住まいから近い職場を探している」「住まいのコミュニティエリアから離れた職場を希望する」等の様々なニーズを満たすマッチングの場づくりについても検討していく。
	2. 商工業の活性化に挑むにぎわい向上プロジェクト	支援施策を活用して起業・創業した件数(件/年)【件/延べ】	5 【延べ28】	7 【延べ35】	8 【延べ8】	○	<p>〔産1〕「起業・創業支援補助事業」により、6件の家賃補助・6件のリフォーム補助を実施し(併用可)、8件の新規創業者を創出した。また、令和2年4月1日より2店舗且開業時の新築・増築・改築又は改修費を補助対象に拡充し、事業拡大の支援を実施した。 ・新規創業者の内訳 修善寺地区7件(飲食業4件、美容室1件、レンタルスペース1件、小売業1件) 中伊豆地区1件(飲食業1件)</p> <p>〔産2〕空き店舗解消に向けて、チャレンジショップの設置を予定していた店舗が東京オリンピック・パラリンピックの延期により、おもてなしエリアとして活用することとなり事業を中止したが、起業・創業支援補助事業を活用した空き店舗改修により6件の事業主が起業し、空き店舗が解消できた。 【R2空き店舗解消内訳】 ・修善寺地区5件(飲食業2件、美容室1件、レンタルスペース1件、小売業1件)、 ・中伊豆地区1件(飲食業1件)</p> <p>〔産3〕伊豆市による「創業支援セミナー(産業競争力強化法に基づく、伊豆市創業支援事業計画によるセミナー)」を2回(2日)実施し、創業時に必要な手続き・アドバイス等を実施した。 【セミナー実績：第1回6名、第2回5名 うち、4名が創業(うち、創業支援補助金活用2名)】</p>	〔産1〕起業支援の際には、コロナ禍により仕事が不安定な状況から新たな働き口を獲得するために起業する等、起業後の安定した経営が可能かどうか確認が必要なケースもあるため、商工会で開催する「創業セミナー」への参加を勧めながら、安定した経営に向けた支援制度の活用を図っていく。

第2期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和2年度】

■ R2（初年度）実績評価

【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合… 目標値の50%を超えている：◎ 目標値の20%を超えている：○ 20%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値 (当初目標値)	R2実績	R2評価	R2の取り組み内容	今後の展開
<p>【しごと】</p> <p>地域の特性を活かして「産業の担い手」と「稼ぐ力」を強化する</p> <p>(産業を支える多彩な人材の育成と確保)</p>	3. ブランディングによる販売力強化プロジェクト	ふるさと納税、インターネットショッピングを通じた特産物等の売上額 (万円)	522.8	700	555	○	<p>〔総政1〕 個人向けふるさと納税の特産物等の販売については、既存の返礼品の見直し・新商品の検討、登録に向けての事業者との協議等を実施するとともに、ポータルサイトへの掲載内容・写真等の見せ方の工夫・修正等を実施した結果、<u>コロナ禍の巣ごもり需要もあり食品の提供額は微増（前年比+5.2%）</u>となった。 【R2個人向けふるさと納税 特産物売上額：555万円】</p> <p>〔産1〕 「アマギフト（平成30年1月に市内産で品質の高い食材や食品に認定した統一ブランド。初回認定は11品目）」及び特産物の販路拡大に向けたインターネットショッピングサイトの構築について検討を実施したが、商品管理・販売・発送等の業務についてDMOでの一括運営は難しいことや、現在の「アマギフト」商品の今後の見直し等を生産者とヒアリングし、今後の展開について検討・協議した。</p> <p>〔産2〕 物販イベントでの特産物販売については、新型コロナウイルス感染症拡大により、外出自粛・3密を防ぐ等の観点から物産展の開催数も減る中、出展を控えたため、<u>近隣市町での出店</u>となった。 【出典先：伊豆高原駅で中伊豆「季多楽」の紹介ブース 売上額：8万円】</p>	<p>〔総政1〕 今後は、<u>酒類の特集ページの作成やジビエペットフードの追加、水の新規登録・既存の返礼品の魅力向上や調理方法の動画再生等により、売上額の増加を目指す。</u></p> <p>〔産1〕 「アマギフト」生産者とのヒアリングを踏まえ、事業者が売り出したいターゲットと特産品をブランディングし洗練された商品を買いたい消費者とのより良いマッチングや、インターネットサイトでの商品販売についてコンサルタントと協議・業務委託し、効率の良い販路拡大を狙っていく。</p> <p>〔産2〕 新型コロナウイルスの感染収束状況を見ながら、伊豆高原駅・伊豆村の駅等での物産展実施の継続と、商工会と連携した道の駅伊豆月ヶ瀬での物産展を検討・実施していく。</p>
	4. ひとを呼び、魅力売り込む稼げる観光プロジェクト	観光消費額 (円増減/年)	17,602 (県平均)	22,602 (+5,000)	17,258 (-344)	△	<p>〔産1〕 静岡デスティネーションアフターキャンペーン（静岡県とJR東海、地元の観光業者等が共同で実施する大型観光キャンペーンの締めくくりとしてのキャンペーン）を活用すべく、首都圏の若い女性をターゲットとした企画したイベント（全13種）は、<u>新型コロナウイルス感染拡大により全て中止</u>となった。</p> <p>〔産2〕 伊豆市産業振興協議会（DMO）にて、首都圏をターゲットとした誘客プロモーションとして、新宿アルタビジョンでの動画放映（伊豆市の秋の風情・観光PR）・首都圏向けのテレビ放映・土肥桜をテーマとした横浜駅デジタルサイネージでの広告掲出及びJRの駅構内及び旅行代理店等へ伊豆市の旅行パンフレットの配架を行った。また、新宿のアルタビジョンを活用したプロモーション動画の放映、首都圏向けの旅番組での伊豆市特集放送（「いい伊豆見つけた」での視聴者プレゼント企画：200件応募有）等、メディアや広告媒体を活用し、<u>コロナ禍の今は「伊豆市を知っていただくためのプロモーション」に注力した。</u></p> <p>〔産3〕 既存の観光施設に加え、豊富な地域資源を活用した新たな観光メニューについては、ハイキング・しいたけ狩り・浴衣をレンタルして人力車で散策・自然満喫アクティビティ等、<u>リピーター創出による観光・地域の活性化を目的に、13コースの開発・調整を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大によりメニューの試行は全て中止</u>となった。</p>	<p>〔産1〕 国内プロモーションとしてのメインターゲットは、引き続き<u>首都圏在住の女性（F1層：20～34歳）</u>とし、伊豆市のファンを増やすための誘客プロモーション・地域資源を活用した魅力的な観光メニューの提案、体験等の継続実施により、<u>新型コロナウイルス収束後の更なる誘客に繋げていく。</u></p> <p>〔産2〕 今後も継続して、首都圏の旅番組の放映を実施し、メディアの有効的な活用を検討・実施していく。また、<u>アルタビジョンやデジタルサイネージで使用した動画データの新たな上映先・活用方法を検討</u>していく。</p> <p>〔産3〕 地域資源を活用し造成した観光メニュー（13コース）のうち、数件をモニターツアーとして実施していく。<u>対象は伊豆市民（コースの地区外の在住者）とし、市内の魅力をお互いに知る機会を創出することで、地元の良さを再発見するとともに地域住民の口コミ等による、地域の魅力を発信</u>していく。</p> <p>〔産・企・健〕 地域資源活用メニュー造成については、健康増進・農業体験・地域学習等、様々な事業との掛け合わせにより、他にはない特色ある観光資源になり得ることから、各課との協議・連携も視野に入れ参加者が<u>伊豆市の豊かな地域資源に触れ、楽しみ、リピーターとなるメニューを検討</u>していく。</p> <p>〔産4〕 海外プロモーションとしては、来客数の多い中国・台湾・香港を重要と捉えつつ、アメリカ・ヨーロッパ等の観光客の受入れも視野に入れ、<u>コロナ収束後のインバウンド対応に備えていく。</u>（令和2年度外国人観光客受け入れ状況調査報告）</p>
	年間宿泊者数 (人)	813,160	830,000 (+16,840)	433,929 (-379,231)	△	<p>〔健1〕 健康づくり事業として人気の「ノルディックウォーキング教室」に観光の要素を盛り込み、<u>「健康×観光」の新たなメニューとして企画・試行した。</u>【R2実績：中伊豆「季多楽」や道の駅月ヶ瀬等をコースに盛り込み実施：5回募集：158人申込のうち、コロナで3回中止】</p> <p>〔産4〕 宿泊者数増加に向けて、広域的組織（静岡ツーリズムビューロー・美しい伊豆創造センター・東部コンベンションビューロー）と連携した<u>ファミトリップ</u>（旅行者を対象とした現地視察ツアー）を5回実施した。また、TSJ主催のインバウンド旅行商品のオンライン商談会に参加し、営業活動を行った。 【R2ファミトリップ内訳：美伊豆2件、TSJ2件、JNT01件】 【R2年間宿泊者数433,576人 前年比63%】 【R2観光交流客数2,071,868人 前年比71%】</p> <p>〔産5〕 国内在住の外国人の方への伊豆市のPRとして、大使館や外資系企業役員等を購読層に持つ旅行雑誌への記事掲載や、国内外の外国人ユーザーから支持される外国人向けのウェブサイトへの掲載、在日外国人に限らず訪日意欲の高い外国人向けに商品を送信する等、継続したリリースを実施した。</p>		

第2期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和2年度】

■ R2（初年度）実績評価

【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合… 目標値の50%を超えている：◎ 目標値の20%を超えている：○ 20%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値 (当初目標値)	R2実績	R2評価	R2の取り組み内容	今後の展開
【ひと】 すべての世代が 「幸せ」に暮らす  (子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進)	1. ”育てて育つ” Happy子育てプロジェクト	子育て支援サービスの満足度 (%)	70	75	42.1	△	<p>〔総政1〕【子育て支援サービスの満足度：42% R1:69.9%（「普通」含む）】 “親も子も「育てて育つ」”をキャッチコピーに、子育ての魅力を伝えるプロモーション動画を多くの人に伝えるため、<u>生きいきプラザにデジタルサイネージを設置した。また、本庁及び生きいきプラザにパンフレットラックを設置し、ポスター等の啓発を促進した。更に三島駅に伊豆市の子育ての魅力を発信する大型看板を設置しPRに努めた。</u></p> <p>〔健1〕「子育て情報誌“Familyizu”」は、<u>R2年度中に10号を発行し当初の目標を達成できた。今回取材・編集を担当したママスタッフは3人と少人数だったが、尽力いただいた。</u></p> <p>〔健2〕他世代の交流の場の創出により、地域の親子・大人と子どもが繋がり、地域みんなで「育てて育つ」ことの魅力を感じる場として<u>親子教室等のイベントを予定したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止した。その他支援センター等は、コロナ対策を講じながら実施した。</u> 【R2交流の場参加人数：7,032人（支援センター来場者数等）】</p> <p>〔健3〕<u>「子育てママスタッフ」の自主的な活動を支援し、ママ達の「やりたい」を後押しした。</u> 【R2実績：おさがり会会場に、子育て支援センター原保ホールを提供】</p> <p>〔健4〕<u>雨の日に遊べる場・ママ達が交流できる場の環境づくりとして、生きいきプラザ会議室を団体利用できるサービスを開始し、2団体の登録と利用があった。</u></p>	<p>〔総政1〕子育てプロモーション動画を4本追加製作、合計10本の子育ての魅力を伝える動画をフル活用し、今後も伊豆市内外でプロモーションを展開する。</p> <p>〔健1〕Familyizuの冊子制作については、<u>ママスタッフの冊子取材・編集への負担や掲載内容・掲載先（紙媒体又はSNSでの発信に切り替える等、発信しやすい体制を検討）等について検討していく。</u></p> <p>〔健2〕<u>父親にスポットを当てた教室の実施を予定していたため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら実施していく。</u></p> <p>〔健3〕<u>子育てサークル・お母さんグループ・伊豆市子育てママスタッフ等による活動を支援し、子育て世代の交流促進を図る。</u></p> <p>〔健4〕<u>ベビープログラムや、検診後に気軽に集まり情報交換できる場として会議室が利用できるといった周知を図るとともに、こども園や学童のアンケート調査にもあった、「雨の日にふらっと遊びに行ける場」等のニーズへの対応も検討していく。</u></p> <p>〔健〕令和3年度から「産前、産後のママ応援事業」として、①家事支援訪問 ②育児支援訪問 ③お弁当配達サービス ④赤ちゃん一時お預かりサービス等のサービスを受けられる体制を整え、産前産後のサポートを充実することで、乳児の育児を地域で支える体制と機運の醸成を図っていく。</p> <p>〔健〕令和3年度から、<u>修善寺東こども園の園児受入れ年齢を1歳児から8ヶ月児に拡大し、働きながら子育てする夫婦のニーズに対応していく。</u></p>
		子育て世代の交流の場への参加人数 (人)	11,375	12,000	7,032	△	<p>○【「学校の授業が楽しいと感じる割合：74.9% 前年比▲5.1%】 コロナ禍により、<u>行事や体験的な活動が少なく、心が高まるような出来事が少なかった等、コロナの影響による生活の変化の表れと考える。</u></p> <p>〔教1〕ALT（外国語指導助手）の配置については、市内小・中学校、義務教育学校生徒1,631人に対し昨年度より1名増員し7名を配置し、外国語活動及び英語教育に取り組んだ。<u>1名増員したことで終日配置が可能となり、授業以外でも児童・生徒との接点が増えたことや、授業でも担任と連携し充実した教材で授業を実施できていることが評価されている。【ALTアンケート調査：授業が楽しいと感じる割合92.7%】</u></p> <p>〔教2〕一人一台端末を全教職員及び全児童生徒分を導入した。令和2年度末に全教職員に取り扱い等の研修を実施し、効果的な端末の活用により、充実した授業を実施している。また、50インチディスプレイモニターや一人一台端末（Zoom等のweb会議対応可）を活用し、<u>学校間での交流授業を試行した。</u> 【R2交流授業：土肥小中一貫校5年生×中伊豆中学校1年生】</p> <p>〔教3〕【R2学校支援員配置人数：35人／10校】 生活習慣が未確立な小学校低学年や特性を持った子どもの多い特別支援学級、理解に差が付きやすい教科を中心に支援員を配置し、<u>集団生活の向上や安定した学級活動を実施している。</u></p> <p>〔教4〕<u>放課後の子どもの居場所づくりとして、天城湯ヶ島地区に児童複合施設の建設を行うため、整備に向けた基本方針を整理した。また、中伊豆地区・修善寺地区においても学童に通所しないまでも、バスや保護者の迎えの時間まで安心して待つことのできる環境整備に向けて準備を進めた。</u></p> <p>〔教5〕<u>新中学校開校に向けて、建築及び造成における基本設計が完了した。また、学校生活や授業の充実を目指し、市民・保護者を含めた検討委員会を設置し具体的な協議を進めていく。</u></p> <p>〔教6〕小・中学校トイレの洋式化を順次進めている。 【R2トイレ改修：3校10基（熊小7基・修東小1基・天城中2基） 小学校6校の洋式化率58%（前年比+5%）・中学校34%（前年比+2%）】</p> <p>〔教・健〕<u>こども園から小学校・中学校・義務教育学校までの子どもの発育・発達・家庭での悩み等、子どもが関わる場を中心に各機関が連携した相談窓口を設置することで、相談から対応までをスムーズに行う体制構築に向けて検討を行った。</u></p>	<p>〔教1〕ALTと児童・生徒との関わりを増やし、日頃から多様な文化や外国語に触れることのできる先進的な英語教育環境を整えていくことで、満足度上昇を目指す。</p> <p>〔教2-1〕ICT教育事業については、<u>遠隔授業の充実（Zoom等を駆使し、教室にいながら遠方で開催されている授業に参加する等）や、コロナ禍による学校の再度の長期休業等に備え、一人一台端末の持ち帰りによる学習や遠隔での学習等、児童・生徒と学校が繋がり続ける環境整備を進めていく。</u></p> <p>〔教2-2〕また、教員が端末を効果的に授業に活用するため、市の情報支援員と委託業者の両面からの支援を行い、<u>令和3年度内に全教員が1回／週の授業での活用を目指しに取り組んでいく。</u></p> <p>〔教3〕<u>各校の支援員配置や「発達通級教室（ことばの通級）」の開設等、子ども達の発達・発育・特性等を踏まえたきめ細かな支援に取り組み、誰一人取り残さない教育を目指す。</u></p> <p>〔教4〕<u>今後開校する新中学校に向けた、通学時の児童・生徒のバス待ち環境・交通結節点における居場所の整備も踏まえた配置を検討していく。</u></p> <p>〔教5-1〕<u>愛郷心を育むための総合的な学習において、地域のヒト・モノ・コトを見て、聞いて、知る機会を創出し、生業や地域への想いがある方の”ホンモノ”に触れる「実学」を学び、児童・生徒が無限に広がる未来に向かって、意欲的に取り組むきっかけをつくっていく。</u></p> <p>〔教5-2〕<u>新中学校建設については、建設費や造成費等の設計を進め、建設準備を進めていく。また、準備委員会の学校運営部会の合同会議を中心に、重点目標・教育課程・時間割・部活動・地域交流教室の活用といったソフト面の計画等の検討を進めていく。</u></p> <p>〔教・健〕<u>「幼小中連携の相談窓口」設置については、現在稼働中の「福祉総合窓口」にて全庁的に各部署を連携を図っていく中で、教育部と各学校・子育て支援課と各こども園等との連携についても、段階的に進め、相談に対しきめ細やかな対応を目指していく。</u></p>
2. 子どもたちの夢を拓く教育環境づくりプロジェクト	学校の授業が楽しいと感じる割合 (%)	80	85	77	△	<p>○【「学校の授業が楽しいと感じる割合：74.9% 前年比▲5.1%】 コロナ禍により、<u>行事や体験的な活動が少なく、心が高まるような出来事が少なかった等、コロナの影響による生活の変化の表れと考える。</u></p> <p>〔教1〕ALT（外国語指導助手）の配置については、市内小・中学校、義務教育学校生徒1,631人に対し昨年度より1名増員し7名を配置し、外国語活動及び英語教育に取り組んだ。<u>1名増員したことで終日配置が可能となり、授業以外でも児童・生徒との接点が増えたことや、授業でも担任と連携し充実した教材で授業を実施できていることが評価されている。【ALTアンケート調査：授業が楽しいと感じる割合92.7%】</u></p> <p>〔教2〕一人一台端末を全教職員及び全児童生徒分を導入した。令和2年度末に全教職員に取り扱い等の研修を実施し、効果的な端末の活用により、充実した授業を実施している。また、50インチディスプレイモニターや一人一台端末（Zoom等のweb会議対応可）を活用し、<u>学校間での交流授業を試行した。</u> 【R2交流授業：土肥小中一貫校5年生×中伊豆中学校1年生】</p> <p>〔教3〕【R2学校支援員配置人数：35人／10校】 生活習慣が未確立な小学校低学年や特性を持った子どもの多い特別支援学級、理解に差が付きやすい教科を中心に支援員を配置し、<u>集団生活の向上や安定した学級活動を実施している。</u></p> <p>〔教4〕<u>放課後の子どもの居場所づくりとして、天城湯ヶ島地区に児童複合施設の建設を行うため、整備に向けた基本方針を整理した。また、中伊豆地区・修善寺地区においても学童に通所しないまでも、バスや保護者の迎えの時間まで安心して待つことのできる環境整備に向けて準備を進めた。</u></p> <p>〔教5〕<u>新中学校開校に向けて、建築及び造成における基本設計が完了した。また、学校生活や授業の充実を目指し、市民・保護者を含めた検討委員会を設置し具体的な協議を進めていく。</u></p> <p>〔教6〕小・中学校トイレの洋式化を順次進めている。 【R2トイレ改修：3校10基（熊小7基・修東小1基・天城中2基） 小学校6校の洋式化率58%（前年比+5%）・中学校34%（前年比+2%）】</p> <p>〔教・健〕<u>こども園から小学校・中学校・義務教育学校までの子どもの発育・発達・家庭での悩み等、子どもが関わる場を中心に各機関が連携した相談窓口を設置することで、相談から対応までをスムーズに行う体制構築に向けて検討を行った。</u></p>	<p>〔教1〕ALTと児童・生徒との関わりを増やし、日頃から多様な文化や外国語に触れることのできる先進的な英語教育環境を整えていくことで、満足度上昇を目指す。</p> <p>〔教2-1〕ICT教育事業については、<u>遠隔授業の充実（Zoom等を駆使し、教室にいながら遠方で開催されている授業に参加する等）や、コロナ禍による学校の再度の長期休業等に備え、一人一台端末の持ち帰りによる学習や遠隔での学習等、児童・生徒と学校が繋がり続ける環境整備を進めていく。</u></p> <p>〔教2-2〕また、教員が端末を効果的に授業に活用するため、市の情報支援員と委託業者の両面からの支援を行い、<u>令和3年度内に全教員が1回／週の授業での活用を目指しに取り組んでいく。</u></p> <p>〔教3〕<u>各校の支援員配置や「発達通級教室（ことばの通級）」の開設等、子ども達の発達・発育・特性等を踏まえたきめ細かな支援に取り組み、誰一人取り残さない教育を目指す。</u></p> <p>〔教4〕<u>今後開校する新中学校に向けた、通学時の児童・生徒のバス待ち環境・交通結節点における居場所の整備も踏まえた配置を検討していく。</u></p> <p>〔教5-1〕<u>愛郷心を育むための総合的な学習において、地域のヒト・モノ・コトを見て、聞いて、知る機会を創出し、生業や地域への想いがある方の”ホンモノ”に触れる「実学」を学び、児童・生徒が無限に広がる未来に向かって、意欲的に取り組むきっかけをつくっていく。</u></p> <p>〔教5-2〕<u>新中学校建設については、建設費や造成費等の設計を進め、建設準備を進めていく。また、準備委員会の学校運営部会の合同会議を中心に、重点目標・教育課程・時間割・部活動・地域交流教室の活用といったソフト面の計画等の検討を進めていく。</u></p> <p>〔教・健〕<u>「幼小中連携の相談窓口」設置については、現在稼働中の「福祉総合窓口」にて全庁的に各部署を連携を図っていく中で、教育部と各学校・子育て支援課と各こども園等との連携についても、段階的に進め、相談に対しきめ細やかな対応を目指していく。</u></p>	
		相談窓口の開設・相談件数 (開設・件)	-	開設 (15)	今後検討	△	<p>〔教5〕<u>新中学校開校に向けて、建築及び造成における基本設計が完了した。また、学校生活や授業の充実を目指し、市民・保護者を含めた検討委員会を設置し具体的な協議を進めていく。</u></p> <p>〔教6〕小・中学校トイレの洋式化を順次進めている。 【R2トイレ改修：3校10基（熊小7基・修東小1基・天城中2基） 小学校6校の洋式化率58%（前年比+5%）・中学校34%（前年比+2%）】</p> <p>〔教・健〕<u>こども園から小学校・中学校・義務教育学校までの子どもの発育・発達・家庭での悩み等、子どもが関わる場を中心に各機関が連携した相談窓口を設置することで、相談から対応までをスムーズに行う体制構築に向けて検討を行った。</u></p>	<p>〔教5〕<u>新中学校開校に向けて、建築及び造成における基本設計が完了した。また、学校生活や授業の充実を目指し、市民・保護者を含めた検討委員会を設置し具体的な協議を進めていく。</u></p> <p>〔教6〕小・中学校トイレの洋式化を順次進めている。 【R2トイレ改修：3校10基（熊小7基・修東小1基・天城中2基） 小学校6校の洋式化率58%（前年比+5%）・中学校34%（前年比+2%）】</p> <p>〔教・健〕<u>こども園から小学校・中学校・義務教育学校までの子どもの発育・発達・家庭での悩み等、子どもが関わる場を中心に各機関が連携した相談窓口を設置することで、相談から対応までをスムーズに行う体制構築に向けて検討を行った。</u></p>

第2期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和2年度】

■R2（初年度）実績評価

【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合… 目標値の50%を超えている：◎ 目標値の20%を超えている：○ 20%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値 (当初目標値)	R2実績	R2評価	R2の取り組み内容	今後の展開
		げんきプロジェクト事業への参加者数（人/年）	719	1,285	1,191	◎	<p>〔健1〕「減塩・運動・禁煙」の推進による健康づくり事業“げんきプロジェクト”の参加者数は、コロナ禍での健康志向の高まりもあり増加した。事業周知は情報メールやチラシに伊豆市の健康状態（検診結果等）を掲載し、自身に置き換える仕掛けを盛り込む等、効果的な情報発信ができた。【R2参加者数：1,191人（H30：719人 65%増）】</p> <p>〔健2〕げんきプロジェクトと合わせて、「食生活・運動・社会参加・禁煙・定期的な検診」への参加によりマイレージが加算され、ポイントによりグッズ進呈する“健康マイレージ”事業においても、地道な周知活動やポイントカードの改良等により参加者は増加し、健康志向の高まりが見られた。【R2参加者：157人（H30：99人 58%増）】</p>	<p>〔健1〕 今後は、「げんきプロジェクト×地域づくり協議会」といった地域との連携に広げ、健康づくりを更に身近なものとして浸透させていく。また、「げんきプロジェクト」の推進により、生活習慣病の抑制を図ることにより健康寿命の延伸を目指し、市民ひとりひとりの生活の質（QOL）を高め、自立した生き生きとした生活を送れる地域を目指す。</p> <p>〔健2〕 健康マイレージの若年層への参加促進に向けて、アプリの導入を検討していく。また、地域へのアプローチも進め、事業周知を促進する。</p>
		自主的な運営を行う居場所件数（件）	6	15	11	◎	<p>〔健3〕 ロコトレOB会の居場所づくりに関心のある方への勉強会の実施により、更に居場所の立ち上げが進んだ。また、トレーニングによる効果検証を実施し、健康増進や重症化予防に寄与する。【R2健康づくり等の居場所件数：11件（H30：6件 83%増）】</p> <p>〔健4〕 認知症の方やその家族・地域住民等が気軽に交流できる場として、「認知症カフェ」の試行を実施した。【R2実績：天城湯ヶ島地区「黒玉カフェ」にて、1回/月の開設】</p>	<p>〔健3〕 高齢者の居場所の更なる充実に向けて、「わがまちの居場所マップ」として、居場所やサロン、ベンチ等をまとめたガイドマップの配布を検討している。</p> <p>〔健4〕 「認知症カフェ」は、R3年度は中伊豆地区での開設を目指すとともに、カフェの内容の充実や運営支援者の確保も検討していく。</p>
	4. 伊豆市のファンをつくるつながり展開プロジェクト	ふるさと納税額（億円）	3.9677	10	5.7607	◎	<p>〔総政1〕 【R2個人版ふるさと納税寄附額：576,071千円】 目標達成の要因は依然として高い旅行需要であり、高額宿泊券の人気の高い。</p> <p>〔総政2〕 地域で活躍する人材を育てるため、人づくりに取り組む人や団体のハブとなる機能を有する“Izu connect（イズコネクト）”を設立し、市民による様々なまちづくり活動を支援し地域コミュニティの核づくりに繋げる取組の準備を行った。</p> <p>〔総政3〕 新規移住者・先輩移住者・地域住民等の交流の場として情報交換を行う場「I・Uターンカフェ」を開催し、移住後の悩みや不安の解消・地域との繋がり創出を創出できた。【I・Uターンカフェ：5回/年、計49人参加】</p>	<p>〔総政1〕 ポータルサイトの増設（ふるさとチョイス・楽天・さとふる）及びサイトの掲載内容の充実、写真等の素材見直し、地域の特性・魅力を伝える新規の返礼品の検討等により、主軸の宿泊券以外の寄附額増加を目指す。</p> <p>〔総政2〕 人づくりに取り組む人や団体のハブとなる機能を有する「Izu connect」が、市民による様々なまちづくり活動を支援し、地域コミュニティの核づくりに繋げるとともに、移住者と地域住民も繋いでいく。</p> <p>〔総政3〕 移住者が地域や住民と馴染むためには、互いに遠慮しなかな距離が縮まらない傾向を解消する必要があるため、「I・Uターンカフェ」での情報交換や、人との繋がりをきっかけに伊豆市での暮らしを楽しめる環境を整え、地域住民との交流が促進されるよう、広く周知し移住を促進していく。</p>
		移住者の情報交換の場（回/年）	2	3	5	◎	<p>〔総政4〕 伊豆市の移住に関する情報発信強化のため、移住定住サイト「いずぐらし」を作成・公開している。掲載情報は、移住者が特に重要視する「住まい」について、空き家バンク情報を中心にタイムリーな更新に努めた。</p> <p>〔総政5〕 定住補助金については、年間39件141人の活用があり、うち市内定住者が22件81人、市外からの移住者が17件60人であった。賃貸補助は3件6人の申請があった。</p>	<p>〔総政5〕 移住定住支援制度が充実してきていることから、空き家バンクの登録増加・空き家のリフォーム等による移住促進もPRするとともに、移住時の悩みや不安を気軽に相談でき解消できる支援体制の充実を図っていく。</p>
【まち】 魅力にあふれ「ずっと住み続けたい」と思える  (コンパクトタウン&ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール)	1. 伊豆市愛を育む”大好き地域”実践プロジェクト	地域づくり協議会が実施するソフト事業件数（件/年）	22	30	22	◎	<p>〔総政1〕 令和2年度において8団体の地域づくり協議会が発足・活動している中、ソフト事業についても活発に実施され、地域コミュニティの深化や地元の魅力を再発見する機会をつくることのできた。 【地域づくり協議会ソフト事業実績：22事業】</p> <p>〔教1〕 小・中学校の総合学習での地域学習では、地域の魅力を知り受け継いでいくための方針「伊豆っ子宣言」との連携により、地域の魅力の尊さ・活動する人の故郷への想いを知る機会を創出できた。</p>	<p>〔総政1〕 地域づくり協議会のソフト事業の更なる充実に向けて、今後実施予定の情報交換会で他地区の事例を紹介する等の取り組みを行い、賑わいの場づくりを促進し、地域への愛着を醸成していく。</p> <p>〔教1〕 「伊豆っ子宣言」の要素を社会教育事業をはじめ、他部局の事業やPTA、地域づくり協議会等、様々な事業と紐付けしていくことで、宣言の周知を図るとともに幅広い年代において地域への愛着を深める意識を高めていく。</p>
		高校生のまちづくりへの参加人数（人/年）【人/延べ】	50【-】	60【延べ300】	36【延べ36】	△	<p>〔総政2〕 伊豆総合高校との連携により、若い年代から地域課題や解決案について考え行動する取組を授業に盛り込み、修善寺駅周辺を中心に地域住民や事業者との交流機会を創出できた。 【R2伊豆総合高校との連携】 3年生「地域と産業」…通学路周辺の美化活動（ゴミ箱設置） 「総合学習」…コロナ禍のまちづくりをテーマに、事業者等へインタビュー</p>	<p>〔総政2〕 今後も高校生をはじめとした若者世代と地域との関わりの機会づくりを進め、修善寺駅周辺や伊豆市の豊富な地域資源を活用した地域活動等との繋がりにも広がっていくことなど、様々な魅力を知りながら地域への愛着を育む機会を創出していく。</p>

第2期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和2年度】

■ R2（初年度）実績評価

【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合… 目標値の50%を超えている：◎ 目標値の20%を超えている：○ 20%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値 (当初目標値)	R2実績	R2評価	R2の取り組み内容	今後の展開
【まち】 魅力にあふれ「ずっと住み続けたい」と思える (コンパクトタウン&ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール)	2. 安心・安全を生み出すネットワーク強化プロジェクト	地区防災計画の策定件数(件)	5	15	0	△	〔危1〕地区防災計画策定については、大藪・伊豆市観光協会土肥支部の策定を予定していたが、コロナ禍で地域の集会等が実施できず、策定には至らなかった。【既に策定済の団体：修善寺ニュータウン自主防災会H29・浜区(土肥)H30・黒根区(土肥)H30・八木沢連合区、松原区、西浜区(土肥)H30・土肥温泉旅館協同組合H30】 〔危2〕防災フリーメールの活用促進のため、地域の自主的な居場所づくりの場等に職員が出向きフリーメールの周知・登録サポートを実施していたが、今年度はコロナ禍で総会や各会合が中止となり、PR活動は縮小となった。【R2登録者7,347人、人口の約25%が登録、年間増加率2.5%増】	〔危1〕地区防災計画の策定が延期となった団体の策定を進める。また、日頃から意識しやすく防災活動に取り組みやすい内容を盛り込み、有事の際の行動や、 <u>地域住民で助け合う「共助」の体制づくりを意識の醸成を高める計画として活用できるよう進めていく。</u> 〔危2〕今後、 <u>同報無線のデジタル化により防災無線・フリーメール・市のホームページとの連動が進み、より速やかな情報発信が可能となるため、フリーメールの更なる周知と登録促進を進めるとともに、多言語対応に向けての検討も進めていく。</u>
		1人当たりの年間バス乗車回数(年間乗車回数/人口)	37	40	25	△	〔総政1〕バス路線維持のため、通学やいきいきパス等の補助を継続実施したが、コロナ禍による外出自粛等の影響もあり、乗車数の増加には至らなかった。【一人当たりの年間バス乗車数：25回/年】 〔総政2・教〕新中学校への通学に絡む新中学校周辺(遠藤橋及び鮎見橋周辺)のバス停について、庁内での検討を進めた。また、バス待ち環境整備のための補助事業も継続実施したが、今年度の活用実績はなかった。	〔総政1〕バス路線の利用状況調査・路線のあり方・地域との協働による交通支援等について検討するとともに、バスの車内装飾や各補助制度継続等による利用促進にも取り組んでいく。 〔総政2・教〕令和7年度の新中学校開校に向け、バス運行ダイヤ・新規路線が必要な場合のバス待ち環境整備等、検討を重ね快適な通学環境を整備していく。併せて、市域のバス待ち環境整備の補助事業を継続し、バス利用を促進していく。
	3. 伊豆市の魅力を伝える”写真(え)”になるまちプロジェクト	デジタルサイネージ等を活用したイベント等の連携回数(回/年)【回/延べ】	-	3【延べ15】	3【延べ3】	○	〔総政1〕三島駅構内に、「伊豆市の子育て”育てて育つ”をキャッチコピーに、子育て支援の紹介と魅力を発信する大型看板を掲出した。また、いきいきプラザや本庁へのデジタルサイネージやパンフレットラックを設置し、子育てPRプロモーション動画やポスター等による周知を促進した。	〔総政1〕今後は、 <u>プロモーション動画の効果的な活用方法を検討するとともに、市外や市内公共施設での放映に向けた調整を行っていく。</u>
		伊豆市共通ハッシュタグ「#伊豆市いいね」によるSNS投稿数【件/延べ】	-	2,500	2,320	◎	〔総政2〕職員一人一人が広報マンとして、事業の企画立案・実施の中で常に市民に情報発信していく意識付ける研修の実施を予定したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により実施に至らなかった。 〔総政3〕SNSの活用として、「#伊豆市いいね」を付けて投稿する共通ワードを周知し、 <u>多くの人が「伊豆市にまつわる投稿・共有」を促進する取組を進め、広く伊豆市を発信するコンテンツを創出できた。</u> また、職員の有志をモニターとして募集し、先行発信による周知の取り組みを行った。【R2SNS投稿数：2,320件】	〔総政2〕職員のシティプロモーション研修(広報の意識付け)については、 <u>令和3年度は管理職・令和4年度は一般職員を対象に実施予定。</u> また、 <u>伊豆市のPR動画に繋がるQRコードを付けた名刺を作成し、職員が常に伊豆市をPRする意識を持ち業務に臨むこと</u> で、職員一人一人の広報マンとしての意識付けを進めていく。 〔総政3〕今後も市内外に広く発信し、「#伊豆市いいね」で繋がる仕組みを展開していく。並行して積極的に情報発信してくれる方を「伊豆市公式プロモーションサポーター」として委嘱し、伊豆市の魅力を多くの人に伝え発信してもらう。
	4. 伊豆市で暮らそう!”選ばれるまち”プロジェクト	移住施策による移住者件数(件/年)【件/延べ】	13【延べ55】	20【延べ100】	37【延べ37】	◎	〔建設〕住宅立地環境整備については、平成28年度末の線引き廃止により、牧之郷駅周辺が市街化調整区域ではなくなったこと・令和元年度末に策定した「牧之郷地区計画」とその周知を図ったことにより、 <u>住宅立地件数が増加している。</u>	〔建設〕今後も民間主導の宅地開発に対する補助制度の継続実施・促進により、 <u>牧之郷地区をはじめとした住宅開発を促進し、子育て世帯を中心とした移住促進の一環として支援していく。</u>
		住宅立地件数【策定期間内：件/延べ】	40	40【期間内延べ80】	9	○	〔産1〕田舎暮らしのニーズの高まり傾向を受け、「農地付き空き家」物件の創出に向けて、農地取得の制限緩和が必須であることから、伊豆市で可能な制度改革等について先進事例を参考に検討を行った。	〔産1〕今後の移住希望者のニーズの傾向について、移住担当課と連携調査しながら、 <u>県内他市町の下限面積や事業内容について調査・検討を行っていく。</u> また、農業委員会で下限面積緩和について協議していく。